

関西エリアにおける2026年度の揚水随意契約について

2026年3月30日

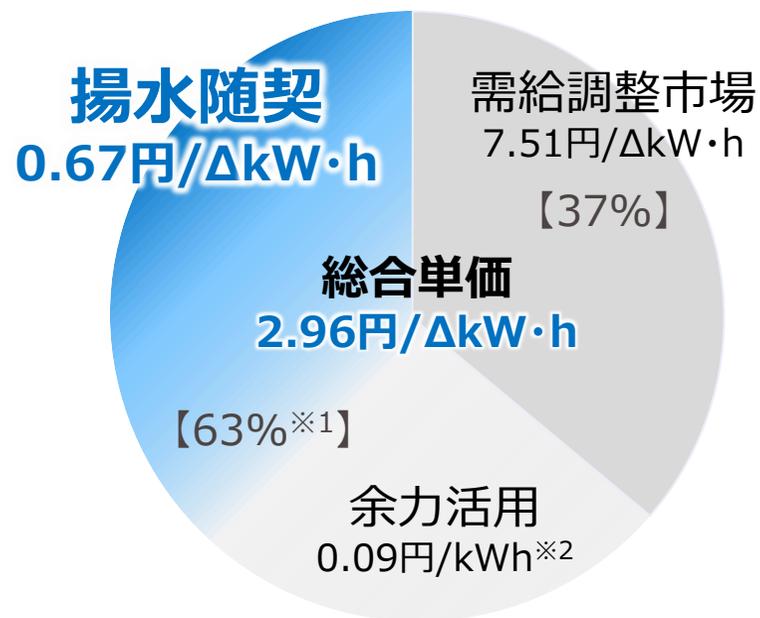
関西電力送配電株式会社

- 弊社は第10回制度設計・監視専門会合にて、契約量47万kWでご承認いただき、2025/7/19～揚水随契を開始。
- 2025年度（7/19～1/31）の調整力調達ポートフォリオは下図の通りであり、市場・余力・揚水随契をバランスよく組み合わせたことで、**2025年度の総合単価はRC申請単価（3.24円/ΔkW・h）と同水準の2.96円/ΔkW・h**となった。（揚水随契は0.67円/ΔkW・h）

【 2025年度の契約概要 】

項目	内容
適用期間	2025/7/19～2026/3/31
契約容量	47万kW（2台分）
契約額	<ul style="list-style-type: none"> ・ 契約対象発電機の固定費（容量市場収入を除く） ・ 運用に伴い、精算が必要な費用（ポンプロス託送料金等）の実績に対し、事後精算
揚水機の運用主体	TSO運用 ※発電事業者の供給力不足が懸念される場合は、発電事業者の申し出により一時的に運用権を返還。返還している期間分は作業停止分と併せて料金の割り戻し対象
需給調整市場の調達	週間商品の募集量から、随契により確保したΔkW分を商品毎に控除（複合商品基準で約5割程度）

【 複合における調整力調達ポートフォリオ 】 （2025/7～2026/1の実績）



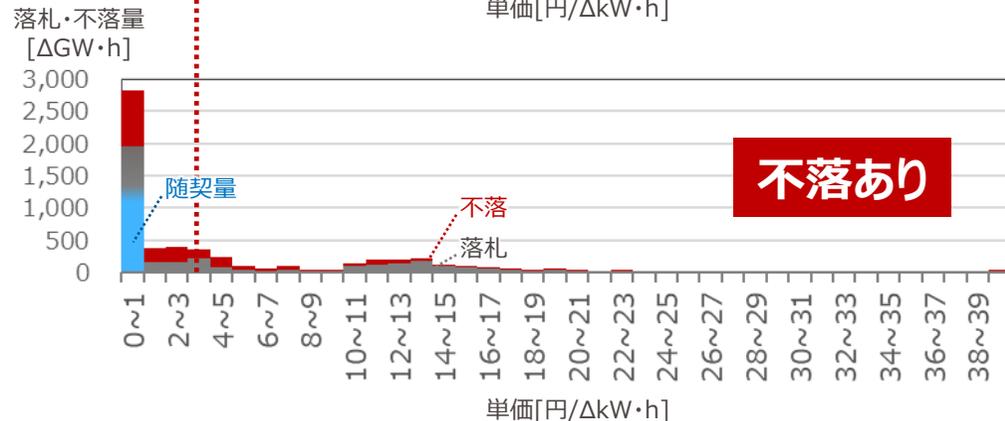
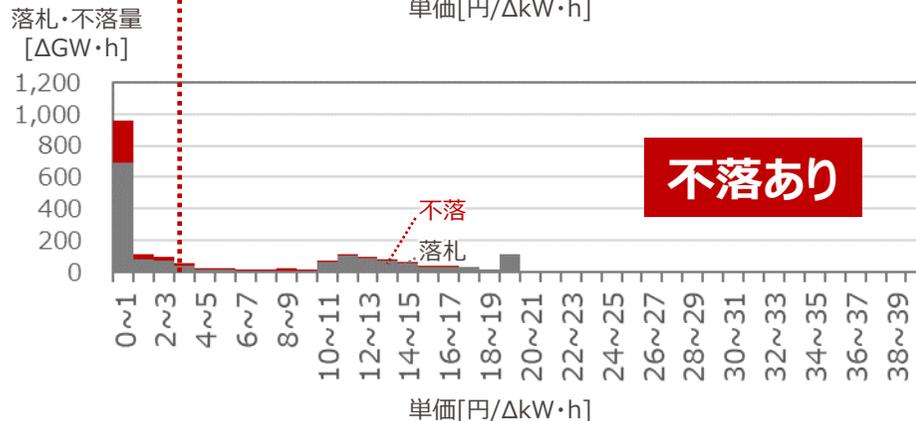
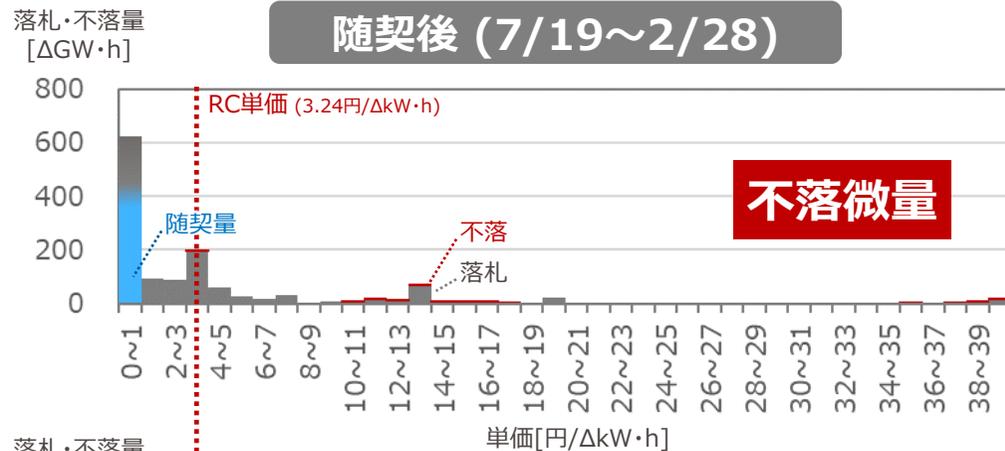
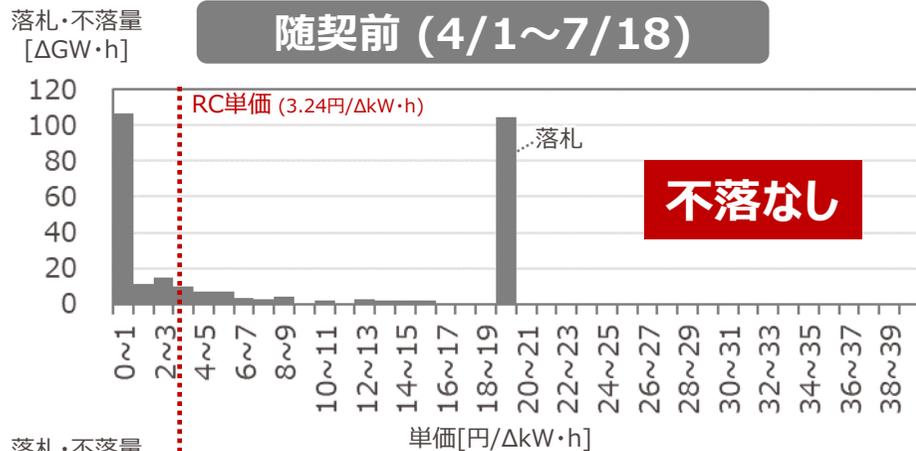
※1 事業者との秘密保持契約につき、契約額が類推できないようにするため、余力活用との合算にて表示

※2 7～1月の確報値にて表示

- 随契前後の落札・不落札状況を見ると、**一次**は随契後も依然として大部分が落札しており（募集量> 応札量。不落札は微量）、**適切な競争状況とは言い難い**。
- 一方、複合は随契前後で変わらず、比較的競争が働いている状況にある。（なお、安値札の不落は随契前でも発生しているが、これは複合約定ロジック及び最小約定希望量等の影響（資料4の通り）であり、随契によるものではない。）
- 以上の2025年度分析を念頭に、**2026年度は市場規模を踏まえた適切な随契量の設定が必要**と考えている。

一次

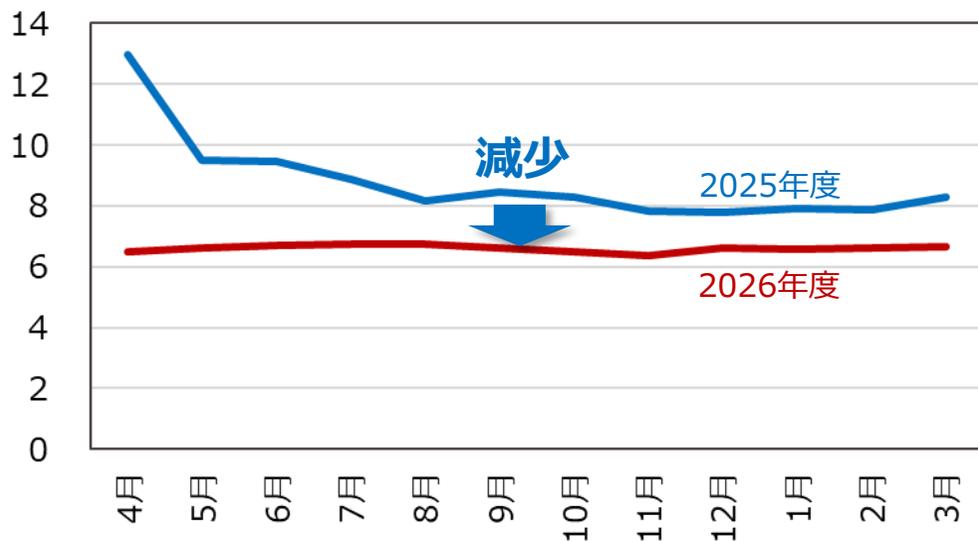
複合



- 2026年度より、自然体余力の控除終了に伴う「募集量増加方向」と、一次・二次①の募集量が3σから1σに見直される「募集量減少方向」の見直しが同時に行われる。
- これらの見直しによって、**関西エリアの募集量は、揚水随契を考慮(控除)しない場合、一次は減少し、複合は増加**する見通し。(なお、下図は30分化の影響も考慮)

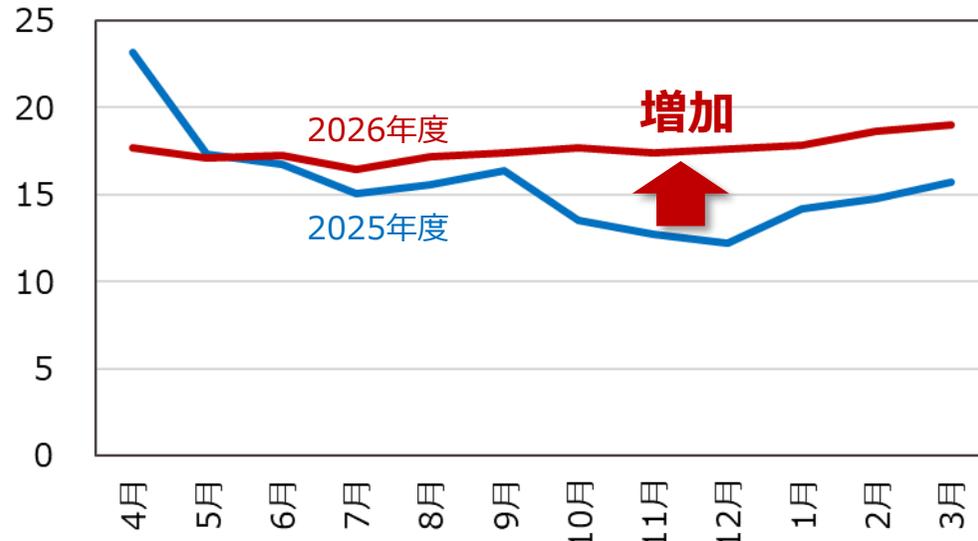
一次

[ΔGW・h/日]



複合

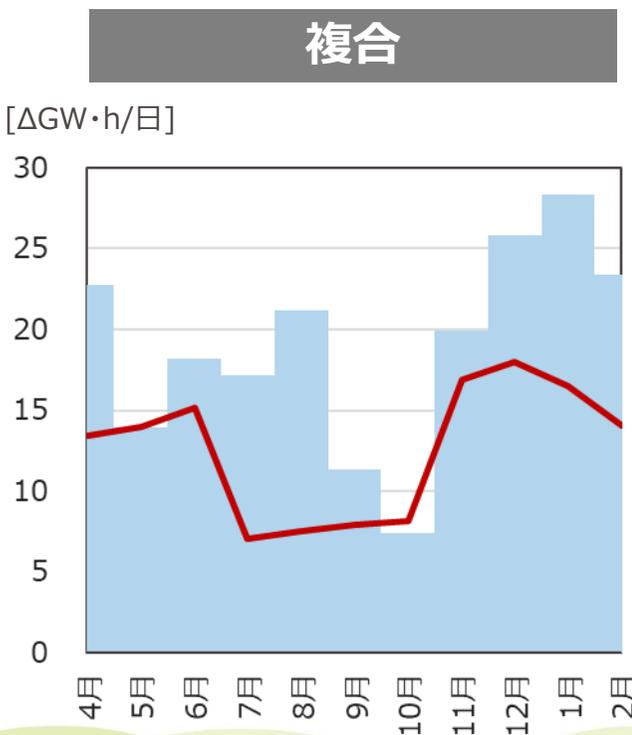
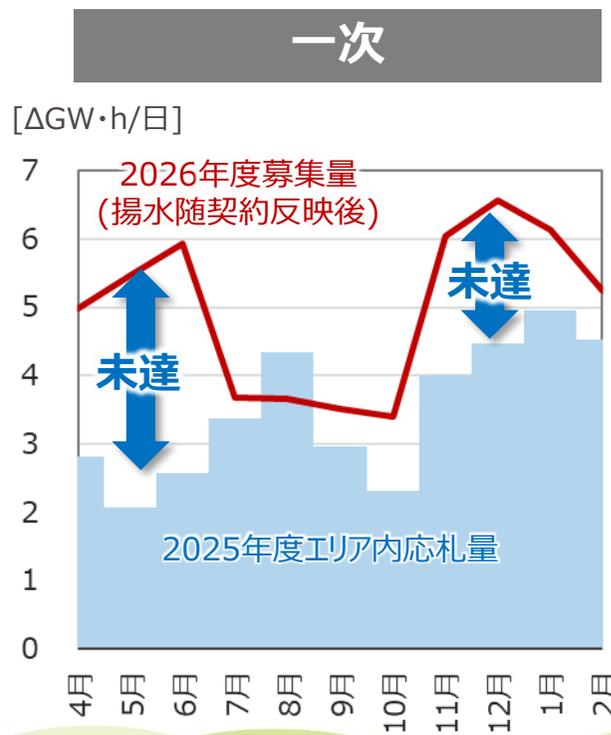
[ΔGW・h/日]



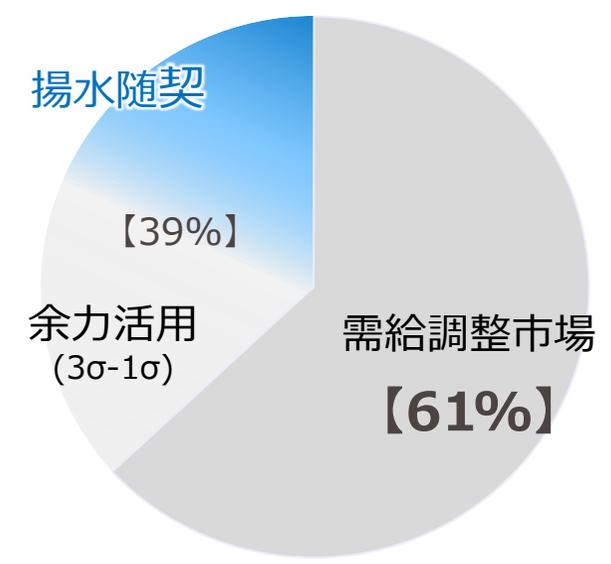
グラフの前提条件

	自然体余力	3σ or 1σ	30分化	揚水随契
2025年度	有	一次：3σ 複合：1σ	—	未考慮
2026年度	無	一次：1σ 複合：1σ	考慮	未考慮

- 前頁の2026年度募集量から随契予定量（47万kW：2025年度と同量・同条件）を控除した量と、2025年度の応札量をグラフを示す。
- 一次については、依然として募集量 > 応札量の関係により未達が継続する見込み。
- そのため、市場募集量に大きな影響を与えるものではなく、社会コスト低減を実現するためにも、2026年度は、随契（47万kW）を継続することの妥当性はあると考えている。
- なお、その場合の調達ポートフォリオは、市場調達が全体の約60%となる見通し。



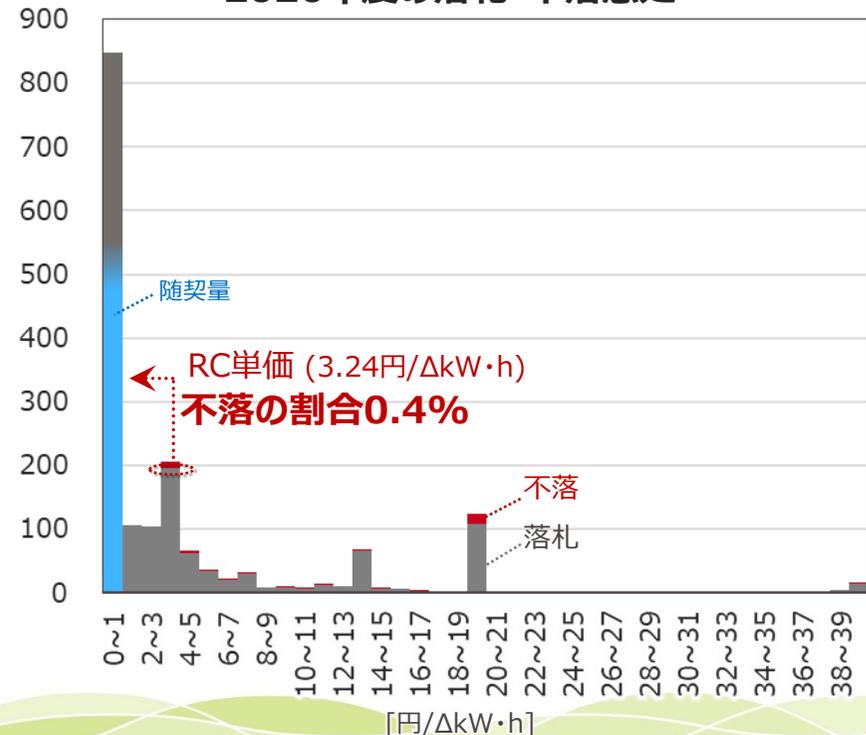
【複合における調整力調達ポートフォリオ】
(2026年度想定)



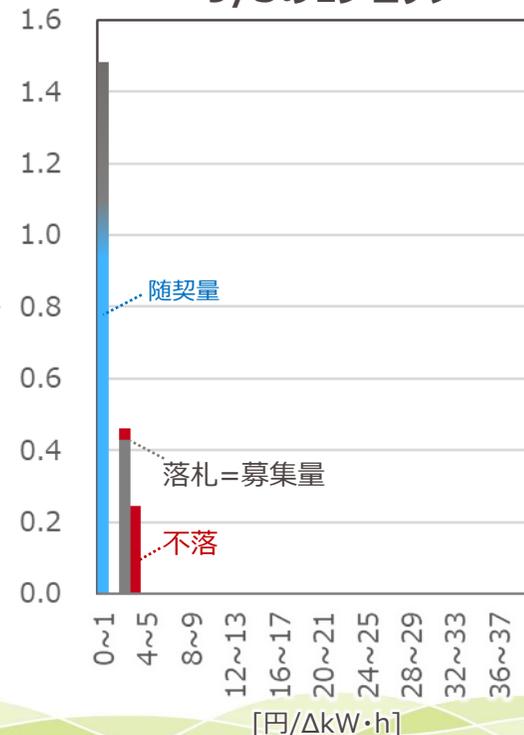
不落となる応札札の分析 (一次)

- 前頁の2026年度想定では、一部不落となる可能性があるため、不合理に安値札を不落としていないか確認を行った。
- なお、RC申請単価 (3.24円/ Δ kW \cdot h)以下の不落札は全応札量の0.4%であり、極めて少ない。
- 不落発生時ブロックを確認したところ、**募集量は安値札で充足されており、募集量以上の安値札が不落**となっていた。(全ブロックにて確認済。下図(右)は一例を表示。)
- すなわち、揚水随契により**不合理に安値札を不落としているわけではない**ことが確認できた。

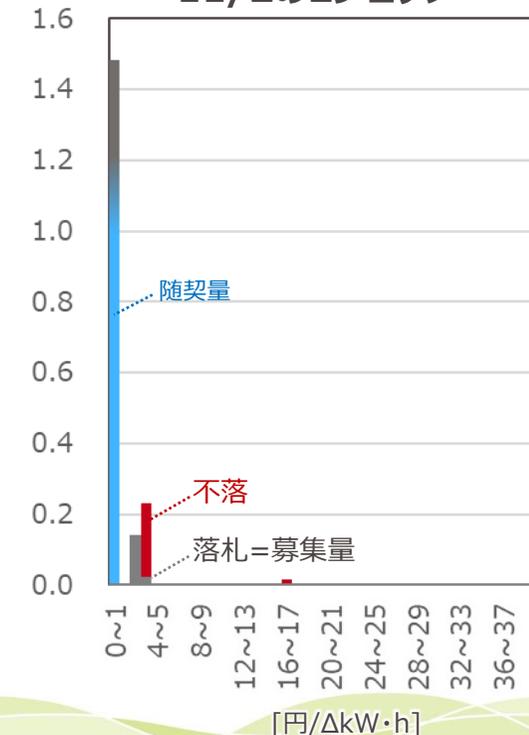
[Δ GW \cdot h] 2026年度の落札・不落想定※



[Δ GW \cdot h] 9/3の1ブロック※

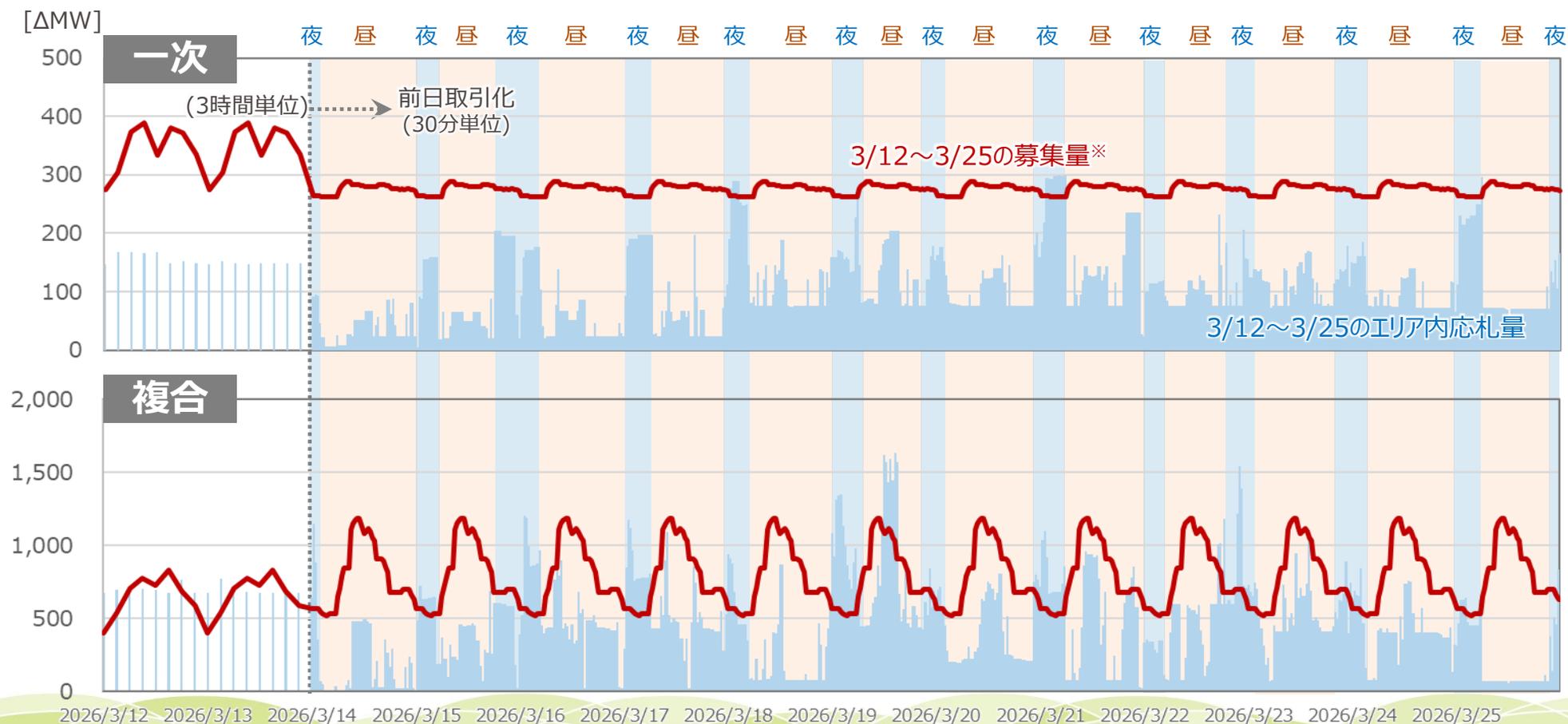


[Δ GW \cdot h] 11/2の2ブロック※



※ 2026年度想定には、2025年度の応札実績 (ブロック単位)を使用しているため、2026年度の募集量もブロック単位で想定 ansmission and Distribution, Inc.

- 前日取引化 (受渡日: 3/14~)以降、**応札量は、募集量の多い昼間帯に少なく、募集量の少ない夜間帯に多い傾向**にある。これは、スポット市場後の取引となったことで、需要カーブを反転させたような形で余力 (応札原資)が生じるためと想定。
- なお、揚水随契機の稼働量低下を考慮しない場合でも、一次については昼間帯に未達が生じる水準。一方、複合については比較的競争が働く水準。ルール変更後間もないため、今後も状況を注視したい。



※ 揚水随契機の稼働量低下により募集量は高水準となっている
Kansai Transmission and Distribution, Inc.

■ ここでは、①安定供給、②コストの適切性・透明性、③公平性という3つの観点から整理した。これらの観点より、**2026年度の揚水随契の継続は合理的**であると考えている。

① 安定供給 (必要な調整力の安定確保)

- ✓ **TSOが運用権を持つこと**で、年間を通じて調整能力の高い揚水の特徴を、安定的かつ最大限活用できるため、**調整力の効率的な運用にも有効**な手段。

② コストの適切性・透明性 (コスト抑制への寄与、国民負担の軽減)

- ✓ 2025年度実績から分かるように、**随契を実施したことで総合単価はRC申請単価と同水準**に抑えることができ、**社会コストの低減に寄与**している。

③ 公平性 (電源等の市場参加機会の確保)

- ✓ 需給調整市場への参加機会という観点では、新規リソースの活躍が期待される**一次については依然未達が継続**する見通しであり、まだ**十分な参加機会がある**と思料。
- ✓ 随契における参加機会の公平性という観点では、例えば、一定条件 (RC申請単価以下等)を前提に**問合せ窓口を設け、希望者のご意見を踏まえ、追加の随契を検討**したい。また、国とも連携の上、公募調達の可能性を検討したい。

【 2026年度の契約概要 】

項目	内容	2025年度 と同条件
適用期間	承認いただき次第 ~2027/3/31	
契約容量	47万kW (2台分)	
契約額	<ul style="list-style-type: none"> ・ 契約対象発電機の固定費 (容量市場収入を除く) ・ 運用に伴い、精算が必要な費用 (ポンプロス託送料金等)の実績に対し、事後精算 	
揚水機の運用主体	TSO運用 ※発電事業者の供給力不足が懸念される場合は、発電事業者の申し出により一時的に運用権を返還。返還している期間分は作業停止分と併せて料金の割り戻し対象	
需給調整市場の調達	複合商品の募集量から、随契により確保したΔkW分を商品毎に控除	

① 安定供給

- ✓ 調整力の効率的な運用に有効

**揚水随契の
継続は合理的**

- ✓ 一次は十分な参加機会あり
- ✓ 随契問合せ窓口設定 (公募も今後検討)

② コストの適切性・透明性

- ✓ 総合単価はRC申請単価と同水準
⇒社会コスト低減に寄与

③ 公平性